

BF ニュース 2023 年 11 月

◆帳票マーケット情報研究会の開催予定

コロナの影響も落ち着いてきたこともあり、そろそろ対面セミナーの開催も検討する機運となりました。決定次第、周知させていただきます。

◆世界の大手リストラ続く

- ・自動車大手アトランティス（アメリカ・イギリス・イタリア・ドイツ）（11/16）

自動車業界第 4 位で 2021 年に合併したばかりの大手アトランティスはプジョー・フィアット・クライスラー・アルファロメオ・オペル・シトロエン・ジープ等の製造の従業員 1 万 2700 名のうち、ほぼ半数の 6400 名の削減を発表した。

- ・通信大手ノキア（フィンランド）（10/20）
従業員 8 万 6 千名のうち 26 年末までに事業再構築のために 9 千名－1 万 4 千名を削減する。
- ・航空エンジン、ロールス・ロイス（イギリス）（10/18）

世界の従業員 4 万 2 千名のうち 6%の 2 千－2 千 500 を削減、重複業務を見直し、

◆10 月東京倒産件数・負債額、 今年最高に

東京都内の 10 月の倒産件数、負債総額が今年の最高額に達した。件数は 160 件、負債総額は 2022 億 7200 万円で、年間の累計件数は 1277 件で、年間の累計負債総額は 6500 億 1200 万円となった。

パチンコホール大手の「ガイア」関連の民事再生法の申請が大きく、負債は 1670 億を超えた。

◆印刷材料「真和」（高松市）破産決定

印刷機材や材料販売の「真和」（香川県高松市）は 11 月 7 日に高松地裁に破産手続きの開始決定を受けた。1983 年創業、資本金 1000 万円、従業員 17 名、（HP による）松山・徳島に支店、ピーク時の 2004 年には大型印刷機が好調で約 17 億円を売り上げた。同業者との競争激化と大型案件の減少、収益性の低下等で事業継続を断念した。負債予想は 17 億 7500 万円。

◆「音羽印刷」（東京都新宿区）（11/14）

1964 年創業の資本金 6 千万円、商業印刷中心で、BF からオフ輪・製本・仕分け梱包・発送までの一貫作業を強みに、2020 年 1 月期は約 15 億 8200 万円を売り上げたが、コロナ禍や紙媒体需要の伸び悩みで 23 年 1 月には 11 億 6900 万円に減少、赤字決算となり、厳しい運営を迫られていた。11 月 6 日に業務を停止した。負債は 23 年 1 月時点で約 19 億 3300 万円。

◆「日本制作センター」（東京都東村山市） 11/7

東京地裁で破産開始決定、1975 年創業、「トレーニングペーパー」や雑誌「ニュートン」発行の教育社の印刷部門が独立したもので、大手予備校を得意先として学習機材の印刷を主力として、各種学術書や書籍等、商業印刷も手掛けていた。2002 年 2 月には約 12 億 9400 万円を売上げたが、2020 年以降は大手予備校の対面授業が停止したことで、テキスト類の需要が減少、2022 年 5 月には 7 億 3600 万円の売上に減少した。

学習機材のデジタル化も進むことで事業継続を断念した。負債は5億7千万円の見込み。印刷関連の債権者1千万円以上

東洋インキ 18299、鶴亀製本 22581、エイチケイグラフィックス 18905、東新紙業 13517（帝国データバンク）

◆「アラート」（東京都府中市）自己破産

BF企画製造販売、DM発送代行、資本金2500万円、2005年1月は6億5千万円を売上げていた。10月3日に停止。負債は1億5900万円。

◆北国コンピュータ破産（金沢市）

官報によればシステム開発の「北国コンピュータ」（金沢市）は11月6日付けで金沢地裁から破産開始決定を受けた。1982年創業でLPガス販売業界向けシステムの開発で全国に販路を広げていた。負債は5億3千万円の見込み。

◆リストラの発表・応募

- ・大正製薬 645名応募、従業員の7%、9月末実施済
- ・ワコール 150名募集、商品ライン・直営店、百貨店店舗統廃合
- ・塩野義製薬 301名応募（200名募集）、10月31日

◆10月紙・板紙、14ヵ月連続マイナス（11/21）

日本製紙連合会発表の10月の紙・板紙の国内出荷量は前年同月比5.8%減の171万8千トンで14ヵ月連続のマイナスだった。主要品目のすべてが減少した。印刷・情報用紙は10.7%減の53万9千トンで20ヵ月連続の減少。ダンボール原紙、白板紙もマイナス3.2%だった。内需の不振ばかりで

なく、アジア向けの輸出も不振だが、ダンボール原紙のみわずかに0.4%増プラスとなった。

◆キヤノン MJ とキヤノン PPS で

ミヤコシプリンターを販売開始

キヤノンマーケティングジャパンとキヤノンプロダクションプリンティングシステムズは10月4日からミヤコシ製の「MJP20JXR」1200dpiモノクロ輪転インクジェットプリンターの販売を開始した。

日本印刷新聞10月16日号によれば、IRヒーター付で毎分160mの高速印刷できる性能と横幅6.5m、コンパクトな設置面積が特徴となったモデルで、キヤノンプロダクションプリンティング製のコントローラーを搭載している。

◆リソー科学工業、UCDA 検証に

クラウドサービス開始（10/16）

リソー科学工業はUCDA（ユニバーサルコミュニケーションデザイン協会）と共同開発した、情報の「見やすさ・読みやすさ」を検証する有償のクラウドサービス「ヨミヤス」を開始した。

◆円安、1年ぶり151円台に（11/27）

151円台は1年ぶり、前日の金融緩和策の発表があつての動きと思われる。11月27日現在、151円25銭台。

◆エンゲル係数、39年ぶりの低水準（11/1）

消費支出に占める食料費の割合を示すエンゲル係数は今年1-8月の平均は27.3%とコロナ禍で消費支出が減って相対的に食料費の割合が高まった2020年を除き、過去最低の39年水準となった。

この数字は日本の家庭が貧しくなったことで、家計のうちでの食糧費の占める割合が高くなったということを示す。

◆身代金ウイルス、100件を超えた

ランサムウェア（身代金要求型ウイルス）攻撃が多く発生している。トレンドマイクロとNPO法人が調査した従業員600人以上の企業を調査した結果、平均2週間一部の業務が停止した上に、全体の2割で復旧時の人件費や再発防止費用、身代金の支払損失も出た。損失は1億円以上が3割超を占め、10億円を超えた例もあった。平均は1億7000万円だった。

トヨタ自動車の関連企業が受けた際はトヨタの国内全企業が1日停止した。大阪の医療センターでは新規・外来の受け入れ障害が約2ヵ月続いた。警察庁が把握した三半期のランサムウェア被害は103件で、発生頻度は落ちていない。世界各国での捜査は進むが「身代金を支払わない」決定をしてもどこまで守られるかわからず、アメリカのバイデン政権は対策会議を開いて「身代金を払わない」共同声明を出し、民間企業にも合意を促しているが、実効性が乏しく、対応に苦慮している。

◆インバウンド効果、コロナ禍回復反映

・JAL・ANA業績回復

航空2社の業績回復が顕著で、ANAは5年ぶりの復配予定を発表した。JALは連結純利益を前期比2.3倍の800億円と発表した。ANAは航空需要の急回復で国内線旅客数が前年同期比35%増、国際線が2.1倍となった。JAL旅客数は国内線が28%増、国際線が89%増となった。

・JR本州3社、純利益が2倍に

JR本州3社（東日本・東海・西日本）の23年3-9月期決算によると、3社合計での純利益が前年比の2倍の3792億円となった。旅行や帰省客が増え定期客以外が増えて需要が回復した。

・阪急・阪神HDは24年3月期の増収見込みを発表した。連結利益が28%増の600億円となる見込みで、傘下の阪神タイガースが18年ぶりの優勝を果たし、入場者や広告収入も伸びる。との見通しを発表した。

・小田急電鉄は24年3月期の連結純利益の見通しで74%増の710億円となる見通しを発表した。輸送人員は5%増となり、コロナ禍前の2019年比の9割に回復した。

◆マイナ保険証利用率低下4.49% 10/31)

厚生労働省が発表した全国の医療機関や診療所・薬局等の施設ではオンライン資格確認装置の設置を義務付けており、9月24日現在でその設置割合は全国で90.7%に達し、そのうち86.3%での運用が確認されている。ところが、実際にマイナンバーカードのオンライン資格確認が使用されたのは、利用者の中でわずか4.5%だけだった。

月別の利用率は

3月2.26%、4月6.3%、
5月6.01%、6月5.58%、
7月5.04%、8月4.6%、

9月4.5%となった。さらに10月は4.49%となり、ピークは6月の6.3%で、以降は連続して低下している。政府はマイナ保険証の利用促進を呼びかけているが、国民の間にはトラブルを恐れて使用を抑える動きが出てきているようだ。

◆健康保険証廃止、マイナンバーカード
保険証に伴う動き

11月27日現在の政府の動きは次のとおりで、

目下は11月末受付開始の「顔認証専用の暗証番号なしの」マイナンバーカードの動きが急ピッチで進んでいる様子だが、このカードが目下の弥縫策の第4手で、すでに3つの案が出ているが、それぞれ難点があって、従来の「紙の健康保険証」よりも優れているものが見当たらない。何のために「健康保険証をなくす」のか、考えてみたい。いままで発表された代替の弥縫策は、

- ① マイナ健康保険証の代わりに「資格確認書」（有効期限1-2年）
- ② 資格情報のお知らせ
- ③ 被保険者資格申立書
- ④ 暗証番号のない顔認証専用マイナンバーカード

目下のところ、①と④の可能性が高く、特に①の数量の見込みは従来保険証の50%に相当する大量が見込まれているうえに、プラスチックカードでの保険証を製作している「協会健保」「組合健保」も、短期間の代替策なら紙カード利用に移行する気配もあって、その方向次第では来年のトップシーズンには混乱が起こる可能性もある。

また、②と③は現在はA4用紙利用だが、実用には向かない。これも代替策はまだ出てこない。

◆岸田内閣の支持率21%に、史上最低
(11/20)

毎日新聞の報道では11月18・19日の読者世論調査の結果、内閣の支持率がさらに低下し、前回調査の10月14・15の25%からさらに下がり、史上最低の21%になった。

他朝日・読売・時事通信の調査でも、前回より5%程度下がって、最低数値となっている。

UCDA関連ニュース

2023年11月

◆UCDA アワード 2023 情報

「UCDA アワード 2023 選考結果報告会」を11月9日（木）神田明神ホールにて開催しました。当日は約 340 名の来場をいただき4年振りの集合型開催が無事終了しました。お陰様で、受賞企業を始めとした来場者の皆さまには、久しぶりの集合型開催に満足をいただけました。

一番の来場者があった場面は「5社のアワード受賞企業プレゼン」の時でした。皆さまやはり他社の取組みに大変関心が高いようです。

そして最後の講演に、江崎グリコ（株）デザイン部長に登壇いただきましたが、これもいままでの UCDA と趣が違う観点で好評でした。

今後アフターアワードとして、エントリー各社に「評価レポート報告会」の実施、そして来年のアワードに向けたセミナー企画など検討中です。

アワード 2023 の報告は UCDA ホームページに掲載しています。

https://ucda.jp/20231117_01_newspaper/

◆認証案件の動向

現在は、金融機関の「見やすいデザイン」「伝わるデザイン」とともに新規案件は低調です。

今後、年度末に向けて来年度企画案件を期待するところです。

なお、パッケージに関しては「伝わるデザイン」の申請が2件ありました。引き続きパッケージは「UCD改善」に向けた取組みが多い状況です。

◆認定案件の動向

【1級講座】

来年2月に1者企業向け（クラインアート企業）の講座、3月には2者（制

作企業）の開催を企画しています。

【2級講座】

5～6名の集団受講が数件入りしました。

更新ガイダンスは、数十人規模での集団受講が2～3件予定しています。

◆セミナー・展示会情報

- ・某食品メーカーにて「文章改善講座」を12月に実施します
- ・関西の地方銀行にて「UCD基本セミナー」を11月末に実施します

◆その他の情報

- ・理想科学工業の新アプリケーションツール「ヨミヤス」は、UCDA アワード報告会にて、プレゼンテーションと展示デモを実施しました。

その結果、大手金融機関や食品・医薬品メーカーから関心を持たれ、現在数社に対して個別説明に訪問を予定しています。

また、制作会社（印刷会社）から第1号の契約がありました。積極的に「ヨミヤス」を活用してお客様企業へ「ドキュメントの評価分析」と「UCD改善デザイン」の提案を有料で行う計画です。

「ヨミヤス」を起点としたコンサルティングサービスを開始する計画です。詳しくは UCDA ホームページの「ヨミヤス」にて確認できます。

<https://ucda.jp/yomiyasu.html>